

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の活用状況（項目は緊急経済対策の4つの柱）

I. 感染拡大の防止

交付金充当額 1,678,320千円（20事業）

II. 雇用の維持と事業の継続

交付金充当額 11,078,269千円（11事業）

III. 経済活動の回復

交付金充当額 938,389千円（3事業）

IV. 強靱な経済構造の構築

交付金充当額 1,517,792千円（5事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した39事業全てにおいて、感染拡大防止及び地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》

No	(1) 緊急経済対策の4つの柱	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価	
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価		
I	感染拡大の 防止	1,678,320	1	避難所内の感染症対策用パーティション緊急整備	県内の全市町村に段ボールパーティション(計258,701枚)およびワンタッチパーティション(2,172張)を整備。実際の災害対応や避難所運営訓練等で活用された。	110,584	地方創生に効果があった	新型コロナウイルス感染症対応緊急包括支援交付金の対象とならない部分での保健医療行政の強化、高齢者福祉施設等への衛生用品配布や医療従事者等への慰労金支給、学校・警察・公共施設等での感染症対策を強化することにより、感染拡大の防止を図ることを通じ地方創生に寄与した。
			2	在宅勤務等の推進	モバイルルータを500台配備し、職員に在宅勤務を促すことで、感染拡大の防止を図った	16,183	地方創生に効果があった	
			3	サーマルカメラ等導入	県有施設にサーマルカメラ(計46台)を設置し、来庁者の検温を行うことで、感染拡大の防止を図った	13,359	地方創生に効果があった	
			4	児童養護施設等への衛生用品配布	衛生用品(手指消毒液、マスク等)が不足していたため、県で一括購入・備蓄を行い、県内の児童養護施設等に配布した	2,793	地方創生に効果があった	
			5	児童養護施設等への慰労金支給	感染拡大防止に最大限注意を払いつつ児童の受入に努めてきた25か所の入所施設の職員443人に、1人5万円の慰労金を支給した。	22,150	地方創生に効果があった	
			6	介護事業所等への衛生用品配布	感染者が発生した介護事業所等にかかり増し費用を補助するとともに、当時不足していた衛生用品を配布した。	41,309	地方創生に効果があった	
			7	障害者社会参加促進	聴覚障害者情報センターにおいて、タブレット端末を活用した遠隔手話通訳・要約筆記サービスを開始し、コロナ禍で手話通訳者や要約筆記者の同行が困難な場合でも、聴覚障害者の情報保障を行うことができた。	4,560	地方創生に効果があった	
			8	感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の専門医、看護師の配置や必要な医療機器の整備を行った11の医療機関に補助支援を実施 ・コロナ患者に対応した医師・看護師等へ特別手当を支給する医療機関に対して補助支援を実施 ・コロナ患者を受け入れる感染症病床の確保単価を引き上げるとともに、感染症患者が入院した場合、退院するまで1日当たり16,190円を補助 ・同居家族がコロナ感染で入院した際、自宅で1人で生活できない老人・児童等が一時的に病院等に滞在するための経費を支援 ・入院受入医療機関(15機関)にPCR検査機器の整備に対する補助支援を実施 ・保健所において、感染症対策に係る備品購入および廃棄物処理委託を実施 	633,718	地方創生に相当程度効果があった	
			9	医療従事者への慰労金支給	コロナ入院患者に対し直接治療(対象期間:7~9月)を行った医師・看護師に1人当たり10万円の慰労金を支給。【ふるさと和歌山応援寄附金と併せ総事業費53,300千円】	300	地方創生に相当程度効果があった	
			10	医薬品等緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> ・不足していた医療物資(サージカルマスク、N95マスク、フェイスシールド、医療用ガウン)を供給、備蓄し、感染拡大の防止を図った。 ・病院、高齢者施設等で抗原検査キットを用い、感染者を早期に見出すことでクラスターを未然に防止した。 	370,600	地方創生に相当程度効果があった	
			11	社会教育施設キャッシュレス決済導入	県立博物館4館において、入場料等にかかるクレジットカード決済を導入し、感染症対策強化および入館者の利便性向上に繋げた。	1,418	地方創生に効果があった	
			12	警察における感染症対策備品および資機材購入	対人接触機会の多い警察活動において必要となる感染症対策用品(防護服、マスク、消毒液、アクリル板、空気清浄機等)を整備することで、感染拡大の防止が図られた。	116,188	地方創生に相当程度効果があった	
			13	警察活動におけるオンライン広報啓発活動	オンラインによる大学での採用説明会を実施するための機器を整備し、コロナ禍においても採用活動を行うことができた。	2,222	地方創生に相当程度効果があった	
			14	警察施設におけるWeb会議システム導入	Web会議システムを導入し、県内各署間で実施していた会議や研修会等をWebで実施することにより、感染拡大の防止が図られた。	37,815	地方創生に相当程度効果があった	
			15	学校における保健衛生用品等購入	感染拡大防止のための空調機器等の整備、ニットマスク・消毒液・体温計等の購入、修学旅行等の中止に伴うキャンセル料の支援を実施した。	32,680	地方創生に相当程度効果があった	
			16	学校再開のための感染症対策	4月から6月までの全県立学校休校措置による授業時間確保のため、夏季休業中の授業実施により増加する光熱費を負担、換気を行いながら空調使用することで、感染症対策・熱中症対策を徹底し、安全に授業を実施することができた。	12,394	地方創生に相当程度効果があった	
			17	非常勤講師等配置	夏季休業中の授業実施に必要な非常勤講師配置や特別支援学校でのスクールバス介助員増員を行い、安全な学校運営を行うことができた。	65,017	地方創生に効果があった	
			18	スクール・サポート・スタッフ配置	スクール・サポート・スタッフを追加配置することで、消毒作業などの感染症対策業務で増大した教員の負担を軽減することができ、安全な学校運営を行うことができた。	17,614	地方創生に非常に効果的であった	
			19	不登校等総合対策	夏季休業中の授業実施期間に、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員、訪問支援員を追加配置し、子供たちの心理に関する支援、学習保障等に係る支援等の充実が図られた。	21,914	地方創生に相当程度効果があった	
			20	新型コロナウイルス感染症対応諸業務	新型コロナウイルス感染症対応業務において、追加発生した超過勤務に対応し、より一層の対策に対応することができた	155,502	地方創生に効果があった	

No	(1) 緊急経済対策の4つの柱	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価	
II	雇用の維持と 事業の継続	11,078,269	1 事業継続支援金	従業員規模に応じて20万円～100万円の支援金を県内事業者約31,000者に支給し、事業継続の下支えを行った。	6,406,185	地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍で打撃を受けた県内事業者に対する支援金や資金繰り支援、事業者が実施する感染防止対策に対する支援、国の支援制度活用のためのサポートなどにより、県内事業者の雇用維持および事業継続を図ることを通じ、地方創生に寄与した。
			2 県内事業者事業継続推進	県内事業者約5,000者に対し、コロナ禍の現状を打破する取組や安全・安心を確保する取組に対し補助(上限100万円、補助率2/3)を行い、各事業者のデジタル化やデリバリー等への転換、感染防止対策等が進んだ。	3,124,438	地方創生に非常に効果的であった	
			3 持続化給付金申請サポート	県内の商工会28団体に延べ36人を設置し、持続化給付金の申請サポートを行うことで、県内事業者が円滑に制度活用できるよう支援を行った。	54,045	地方創生に非常に効果的であった	
			4 観光関連事業者緊急融資	観光関連事業者に無利子融資を実施し(80件、20億7,200万円の融資実行)、資金繰り支援を行った。	123,908	地方創生に非常に効果的であった	
			5 家賃支援金	支援金を交付し(交付件数:4,810件)、地代・家賃の負担を軽減することで、コロナの影響で売上の急減に直面する県内事業者の事業継続を支援した。	731,696	地方創生に非常に効果的であった	
			6 雇用調整助成金申請サポート	5月から12月の7ヶ月間で延べ3,047の事業主に対し、国の雇用調整助成金の申請支援等を実施し、雇用状況の悪化防止に寄与した。	52,599	地方創生に非常に効果的であった	
			7 教育訓練の推進	国の雇用調整助成金(教育訓練)の上乗せ助成(3,000円/1人1日あたり)を実施し、県内企業における従業員雇用維持やコロナ収束後に備えた競争力強化に繋がった。	47,357	地方創生に非常に効果的であった	
			8 観光客あんしん受入環境整備	県内の観光関連事業者が実施する大規模な感染症対策に係る経費に対し支援。 【観光集客(宿泊業等)】69件 346,954千円 【飲食業】21件 130,303千円 【運輸(観光バス・タクシー等)】6件 20,821千円 申請者からは、さらなる感染症対策によって、より一層安全・安心な施設になった、との声があり、県内観光関連事業者が実施する持続的な感染拡大防止に相当程度効果があった。	498,078	地方創生に相当程度効果があった	
			9 和歌山電鐵貴志川線需要回復支援	需要回復に向け「子どもと乗り放題切符」の販売や、重ね押しスタンプラリー等の利用促進策を、和歌山市、紀の川市と共同で実施。 その結果、事業実施前には対前年比約60%だった利用者数は対前年比約80%にまで回復した。	4,850	地方創生に相当程度効果があった	
			10 和歌山徳島航路需要回復支援	「南海フェリー乗用車・二輪車半額キャンペーン」を徳島県と協調実施し、計10,097台が利用。キャンペーン開始前には対前年比▲40%だった乗車台数は、▲20%にまで回復した。またキャンペーン参加者の55.6%の方が県内宿泊施設で宿泊されており、観光業にも経済波及効果があった。	25,648	地方創生に相当程度効果があった	
			11 漁業金融制度資金利子補給等助成	コロナ禍での操業停止や魚価の低下等により、漁業経営に影響を受けている、またはその恐れがある漁業者等への資金繰り支援として、63者、198,500千円の融資に対して利子補給を実施した。	9,465	地方創生に効果があった	
III	経済活動の 回復	938,389	1 県民リフレッシュプラン販売促進	県民のコロナ禍による閉塞感からリフレッシュを図ることに加え、県内を周遊してもらうことにより、大きな打撃を受けた観光産業の支援を実施。 旅行事業者71社、宿泊事業者261社が参画のもと、延べ約142,000人の県民が利用した。経済効果としては5千円のチケットが約331,000枚利用されたことから、少なくとも16億5千万円の効果があった。	877,283	地方創生に相当程度効果があった	コロナ禍で特に影響を受けた観光業界を回復させるための観光需要喚起や公共交通事業者の利用促進、アフターコロナを見据えた実証実験等による、経済活動の回復を図ることを通じ、地方創生に寄与した。
			2 アフターコロナ実用開発実証推進	コロナ禍で公的機関に生じた新たな社会的課題を公募したところ、4機関から30課題の提供があった。この課題解決に取り組む県内事業者を公募したところ、4社から5つの解決策の提案・申請があり、実用開発・実証推進事業の対象プロジェクトとして4件採択した。	45,595	地方創生に効果があった	
			3 地域交通確保維持改善	地域の公共交通事業者(8事業者)が実施する、車両の抗ウイルス加工等の感染症対策に対する補助支援を行い、広く県民が利用する公共交通機関の安全な利用促進につながった	15,511	地方創生に相当程度効果があった	
IV	強靱な経済構 造の構築	1,517,792	1 教育ネットワーク・ICT環境整備	全ての県立学校生徒に1人1台パソコンの配備および双方向授業に係るワイヤレスマイクセットの整備など、ICT環境整備や学習支援サービス活用を行った。 コロナによる臨時休校に備え、ICT活用により生徒の学びを保障する環境を整えることができた。	1,460,800	地方創生に非常に効果的であった	県立学校における1人1台パソコン配備前倒しなどのICT環境整備や、県内の各養成学校におけるリモート授業環境整備など、デジタル・トランスフォーメーションの加速化を通じ、地方創生に寄与した。
			2 看護師養成所等におけるリモート授業環境整備支援	看護師養成所等におけるリモート授業環境整備の支援を行ったことで、感染拡大防止効果に加え、教育効果も向上した。	9,188	地方創生に効果があった	
			3 消防学校におけるリモート授業環境整備	リモート授業の環境整備を行ったことで、感染拡大防止効果に加え、県内各消防本部への特別聴講としての配信や、校内LANを活用した視覚教材配信による予習や訓練振り返りで、教育効果が格段に上昇した。	15,274	地方創生に非常に効果的であった	
			4 産業技術専門学院におけるリモート授業環境整備	リモート授業の環境整備を行い、感染拡大防止のため集合訓練ができない場合でも、オンライン訓練により訓練時間を確保できる体制を整えることができた。また、平常時でもオンライン機器を活用した訓練を実施することで、デジタル人材育成にも繋がった。	19,022	地方創生に非常に効果的であった	
			5 農林大学校におけるリモート授業環境整備	リモート授業の環境整備により、すべての授業を教育計画通り実施できた(リモート授業は16回実施)。その他、県外で実施された発表会等へのリモート参加や、外部講師との打合せ等にも活用。 学生アンケートでは、83%が通常授業と比較して「同程度理解できた」「より理解できた」と回答。外部講師からは「(緊急事態宣言発出地域に在任のため)外出を控えている時期でありがたかった」「感染リスクを減らすことができた」等の感想が得られた。	13,508	地方創生に効果があった	